

## 平成30年度さいたま市一般会計予算

平成30年度さいたま市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ554,450,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成30年2月6日提出

さいたま市長 清水 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 市 税		260,388,003
	1 市民税	145,822,000
	2 固定資産税	83,709,000
	3 軽自動車税	1,277,000
	4 市たばこ税	6,930,001
	5 特別土地保有税	2
	6 入湯税	4,000
	7 事業所税	4,628,000
	8 都市計画税	18,018,000
2 地方譲与税		2,944,001
	1 地方揮発油譲与税	1,265,000
	2 自動車重量譲与税	1,646,000
	3 地方道路譲与税	1
	4 石油ガス譲与税	33,000
3 利子割交付金		271,000
	1 利子割交付金	271,000
4 配当割交付金		880,000
	1 配当割交付金	880,000
5 株式等譲渡所得割交付金		1,080,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	1,080,000
6 分離課税所得割交付金		278,000
	1 分離課税所得割交付金	278,000
7 道府県民税所得割臨時交付金		4,050,000
	1 道府県民税所得割臨時交付金	4,050,000
8 地方消費税交付金		22,721,000
	1 地方消費税交付金	22,721,000
9 ゴルフ場利用税交付金		69,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	69,000
10 自動車取得税交付金		1,509,001
	1 自動車取得税交付金	1,509,001
11 軽油引取税交付金		6,578,001

(単位 千円)

款	項	金額
	1 軽油引取税交付金	6,578,001
12 地方特例交付金		1,541,000
	1 地方特例交付金	1,541,000
13 地方交付税		6,218,000
	1 地方交付税	6,218,000
14 交通安全対策特別交付金		330,000
	1 交通安全対策特別交付金	330,000
15 分担金及び負担金		4,583,071
	1 負担金	4,583,071
16 使用料及び手数料		8,469,876
	1 使用料	5,544,080
	2 手数料	2,925,796
17 国庫支出金		94,900,269
	1 国庫負担金	77,537,611
	2 国庫補助金	16,964,317
	3 委託金	398,341
18 県支出金		21,754,611
	1 県負担金	16,082,829
	2 県補助金	3,391,235
	3 委託金	2,280,547
19 財産収入		1,236,996
	1 財産運用収入	791,553
	2 財産売却収入	445,443
20 寄附金		229,137
	1 寄附金	229,137
21 繰入金		16,363,517
	1 基金繰入金	16,363,517
22 繰越金		1
	1 繰越金	1
23 諸収入		30,062,916
	1 延滞金、加算金及び過料	688,127



## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議会費		1,710,797
	1 議会費	1,710,797
2 総務費		55,306,102
	1 総務管理費	30,073,404
	2 企画費	6,201,603
	3 徴税費	4,420,675
	4 戸籍住民基本台帳費	3,044,744
	5 区政振興費	10,402,311
	6 選挙費	263,188
	7 統計調査費	133,395
	8 監査委員費	193,582
	9 危機管理費	424,754
	10 人事委員会費	148,446
3 民生費		194,869,792
	1 社会福祉費	2,790,493
	2 障害者福祉費	33,722,502
	3 老人福祉費	17,995,799
	4 児童福祉費	83,634,226
	5 生活保護費	37,275,928
	6 介護保険費	12,349,884
	7 国民年金費	335,600
	8 国民健康保険費	6,758,760
	9 災害救助費	6,600
4 衛生費		39,890,000
	1 保健衛生費	18,843,168
	2 清掃費	17,831,732
	3 環境対策費	1,070,847
	4 病院費	2,144,253
5 労働費		283,449
	1 労働諸費	283,449
6 農林水産業費		1,555,428

(単位 千円)

款	項	金額
	1 農業費	1,555,428
7 商工費		15,222,574
	1 商工費	15,222,574
8 土木費		78,643,192
	1 土木管理費	1,911,400
	2 道路橋りょう費	19,008,596
	3 河川費	3,727,000
	4 都市計画費	28,667,856
	5 市街地再開発事業費	123,298
	6 土地区画整理費	19,350,800
	7 住宅費	1,006,497
	8 公共下水道費	4,847,745
9 消防費		17,788,217
	1 消防費	17,788,217
10 教育費		97,544,615
	1 教育総務費	11,462,263
	2 小学校費	41,649,255
	3 中学校費	26,357,144
	4 高等学校費	3,110,519
	5 幼稚園費	6,597
	6 社会教育費	8,325,054
	7 保健体育費	5,472,082
	8 特別支援学校費	1,161,701
11 災害復旧費		5
	1 農林水産施設災害復旧費	3
	2 土木施設災害復旧費	2
12 公債費		51,435,829
	1 公債費	51,435,829
13 予備費		200,000
	1 予備費	200,000
歳 出	合 計	554,450,000

第2表

## 継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	文化センター業 改修事業	503,253	30	141,200
				31	362,053
		ホテル南郷 予防保全事業	910,856	30	233,546
				31	677,310
3 民生費	1 社会福祉費	(仮称)第2若者 自立支援ルーム等 青少年施設建設事業	273,208	30	163,925
				31	109,283
4 衛生費	1 保健衛生費	浦和斎場業 予防保全事業	705,470	30	293,946
				31	411,524
	2 清掃費	クリーンセンター 大崎第一工場 解体事業	2,457,009	30	663,182
				31	1,793,827
8 土木費	2 道橋りょう費	一般国道122号 蓮田岩槻バイパス 橋りょう整備事業	1,720,000	30	240,000
				31	950,000
				32	530,000
	7 住宅費	市営道祖土戸崎団地 建替事業	2,104,488	30	84,402
				31	2,020,086
		市営浮谷住宅 設計事業	80,498	30	24,149
31	56,349				
9 消防費	1 消防費	防災センター及び 大宮消防署 予防保全事業	587,665	30	195,888
				31	391,777

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
10 教育費	2 小学校費	与野本町小学校 複合施設整備及び 屋内運動場等 改修事業	2,581,937	30	817,599
				31	1,764,338
	6 社会教育費	館岩少年自然の家 予防保全設計事業	53,052	30	7,045
				31	46,007

第3表

## 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
支出関係書類審査等補助業務	平成31年度から 平成32年度まで	27,838
元号改正に伴うシステム改修業務	平成30年度から 平成31年度まで	162,030
庶務事務システム導入等支援業務	平成31年度	44,108
人事・給与システム機器賃借料(平成30年度更新分)	平成31年度から 平成35年度まで	173,566
ホームページ運用保守業務(平成30年度更新分)	平成31年度から 平成35年度まで	52,453
ふるさと応援寄附代行業務(平成31年度分)	平成30年度から 平成31年度まで	4,855
公衆街路灯LED化業務	平成30年度から 平成41年度まで	2,460,000
(仮称)岩槻人形博物館展示製作業務	平成31年度	340,862
さいたま市第二次情報システム最適化事業・DC集約計画及び工程管理業務	平成31年度	9,720
財務会計システム等機器統合更改対応業務	平成30年度から 平成31年度まで	108,498
財務会計システム等機器賃借料(平成30年度更新分)	平成30年度から 平成36年度まで	190,791
認証システム機器賃借料(平成30年度更新分)	平成30年度から 平成35年度まで	468,646
統合基盤システム機器賃借料(平成30年度更新分)	平成31年度から 平成35年度まで	3,026,152
情報通信基盤再構築機器賃借料(平成30年度更新分)	平成31年度から 平成35年度まで	1,615,110
住民基本台帳ネットワークシステム機器更改対応業務	平成30年度から 平成31年度まで	40,371
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料(平成30年度更新分)	平成30年度から 平成36年度まで	181,380
福祉系統合システム機器賃借料	平成30年度から 平成36年度まで	634,380
データセンター賃借料(平成30年度延長分)	平成31年度	50,544
統合運用管理システム機器賃借料(平成30年度更新分)	平成31年度から 平成35年度まで	417,003
インシデント管理システム賃借料(平成30年度更新分)	平成31年度から 平成35年度まで	89,148
仮配置棟執務室移動に伴うネットワーク対応業務	平成31年度	68,270
課税データ作成業務(平成31年度当初課税分)	平成30年度から 平成31年度まで	35,293
税制改正に伴う個人市民税システム改修業務(平成31年度課税分)	平成30年度から 平成31年度まで	14,558
納税通知書等印字製本封入封緘業務(平成31年度課税分)	平成30年度から 平成31年度まで	59,036
課税資料整理業務(平成31年度当初課税分)	平成31年度	6,290
市民税イメージ管理システム賃借料(平成30年度更新分)	平成31年度から 平成35年度まで	87,604

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
(仮称)市税事務所開設に伴う税システム改修業務	平成31年度	123,841
法人市民税・諸税申告事務補助業務	平成31年度	429
軽自動車税申告書データ入力等業務(平成31年度当初課税分)	平成31年度	1,656
地方税共通納税システム連携対応業務	平成30年度から平成31年度まで	17,712
大宮区役所新庁舎開設準備業務	平成30年度から平成31年度まで	197,957
期日前・不在者投票、当日投票受付及び在外選挙管理システム改修業務	平成30年度から平成31年度まで	10,643
県議会議員一般・市議会議員一般選挙に係る業務	平成30年度から平成31年度まで	166,353
さいたま市福祉のまちづくり資金貸付制度の融資額に対する利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入利子の全額から事業者の借入利子負担額を差し引いた額
福祉及び子育て支援医療費支給データ処理業務(平成30年度申請分)	平成31年度	3,051
福祉医療システム機器等賃借料	平成31年度から平成35年度まで	162,636
さいたま市民間社会福祉施設整備資金貸付制度による整備資金に対する損失補償	借入れの年度から返済の年度まで	元金、利子
若者自立支援ルーム運営仮設建物賃借料	平成30年度から平成35年度まで	86,188
高齢者福祉システム再構築業務	平成31年度	133,278
高齢者福祉システムデータ抽出業務	平成30年度から平成31年度まで	10,976
高齢者福祉システムソフトウェア賃借料(平成31年度更新分)	平成30年度から平成36年度まで	50,646
後期高齢者健康診査等受診券作成・印字・封入封緘業務	平成30年度から平成31年度まで	4,963
基幹系端末機器賃借料(平成30年度導入分)	平成31年度から平成35年度まで	109,639
子育て支援センターいわつき外2施設運営業務	平成30年度から平成35年度まで	200,834
ファミリー・サポート・センター運営業務	平成30年度から平成35年度まで	169,057
児童系業務システム(放課後児童クラブ)機器等賃借料	平成31年度から平成35年度まで	44,094
さいたま市独立行政法人福祉医療機構借入金利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入利子の1/2
生活保護システム再構築業務	平成30年度から平成31年度まで	145,800
生活保護システム機器賃借料	平成30年度から平成36年度まで	305,626
保健システム再構築業務	平成30年度から平成31年度まで	236,484
保健システム機器等賃借料	平成30年度から平成36年度まで	277,155
一般廃棄物(可燃物)収集運搬業務(平成30年度契約分)	平成30年度から平成38年度まで	3,041,389

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
さいたま市農業近代化資金利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入残額の1.5%以内
さいたま市農業災害資金利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入残額の3.0%以内
用排水路補修工事(平成31年度分)	平成30年度から平成31年度まで	5,400
さいたま市中小企業融資による県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償	借入れの年度から返済の年度まで	県信用保証協会が行う保証債務額の2%から12%及び利子
さいたま市産業立地促進補助金(ポリコール興業株式会社)	平成31年度から平成39年度まで	43,200
さいたま市産業立地促進補助金(泰和電気工業株式会社)	平成31年度から平成39年度まで	45,000
道路修繕工事(平成31年度分)	平成30年度から平成31年度まで	280,000
橋りょう修繕工事(平成31年度分)	平成30年度から平成31年度まで	14,000
交通安全施設整備工事(平成31年度分)	平成30年度から平成31年度まで	50,000
交通安全施設整備工事測量設計業務(平成31年度分)	平成30年度から平成31年度まで	12,000
排水路補修工事(平成31年度分)	平成30年度から平成31年度まで	24,840
さいたま市内の土地区画整理組合が借り入れる事業資金に対する損失補償	借入れの年度から返済の年度まで	元金、利子及び遅延利息
浦和東部まちづくり事務所賃借料	平成31年度から平成35年度まで	143,640
公営住宅借上事業(西本郷住宅(平成31年度借上分))	平成30年度から平成40年度まで	632,556
中等教育学校整備事業維持管理・運営モニタリング業務	平成30年度から平成31年度まで	9,450
中等教育学校校内LANシステム賃借料	平成30年度から平成35年度まで	33,552
中等教育学校教職員・生徒用端末賃借料	平成30年度から平成35年度まで	230,994
教育用コンピュータ賃借料(平成30年度導入分)	平成31年度から平成35年度まで	578,640
学級増に伴う教室改修等修繕(小学校)(平成30年度分)	平成30年度から平成31年度まで	20,000
学級増に伴う空調機増設修繕(小学校)(平成30年度分)	平成30年度から平成31年度まで	40,000
尾間木小学校仮設校舎賃借料	平成30年度から平成35年度まで	98,100
学級増に伴う教室改修等修繕(中学校)(平成30年度分)	平成30年度から平成31年度まで	5,000
学級増に伴う空調機増設修繕(中学校)(平成30年度分)	平成30年度から平成31年度まで	20,000
田島ヶ原サクラソウ自生地ボランティア用テント設置業務(平成30年度設置分)	平成30年度から平成31年度まで	317

第4表

## 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
人事管理事業	531,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
財産管理事業	962,200			
自治振興事業	121,200			
生活文化施設整備事業	4,163,500			
市民保養施設整備事業	175,000			
区政総務事業	6,961,700			
防災総務事業	4,500			
青少年事業	122,900			
障害者福祉施設整備事業	59,300			
老人福祉事業	76,900			
老人福祉施設整備事業	1,561,300			
児童福祉施設整備事業	1,437,700			
葬祭霊園整備事業	220,400			
塵芥処理事業	817,300			
農地整備事業	108,500			
商工総務事業	14,200			
商工振興事業	82,500			
道路維持事業	2,301,900			
道路新設改良事業	3,266,100			
橋りょう維持事業	995,700			
橋りょう新設改良事業	133,700			
交通安全施設整備事業	1,778,400			
河川改良事業	1,615,600			
都市下水路整備事業	46,900			
都市計画総務事業	7,800			
都市整備事業	6,719,700			
街路整備事業	4,343,000			
公園整備事業	1,245,500			
緑化推進事業	234,100			
市街地再開発事業	46,900			
土地区画整理事業	3,342,400			
住宅建設事業	169,600			
常備消防事業	21,500			
消防施設整備事業	1,901,700			
教育指導事業	1,796,200			
教育研究所整備事業	436,100			
小学校建設事業	3,565,900			
中学校建設事業	2,523,200			
公民館整備事業	375,300			
文化財保護事業	83,600			
図書館整備事業	201,600			
少年自然の家整備事業	168,400			
臨時財政対策債	13,251,000			
合計	67,992,600			